

事業概要シート

施策	0802	社会保障制度の安定的運営	<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く											
事業名	鍼灸助成事業	現状維持	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">予算額</td> <td style="text-align: right;">6,902 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><< 6,979 >>千円</td> </tr> </table>	予算額	6,902 千円		<< 6,979 >>千円							
予算額	6,902 千円													
	<< 6,979 >>千円													
事業期間	昭和36年度 ~		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-align: center;">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3 千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: right;">6,899 千円</td> </tr> </table>	財源内訳	国庫支出金	千円	県支出金	千円	地方債	千円	その他	3 千円	一般財源	6,899 千円
財源内訳	国庫支出金	千円												
	県支出金	千円												
	地方債	千円												
	その他	3 千円												
	一般財源	6,899 千円												
根拠法令要綱等	・国民健康保険法 ・大村市国民健康保険条例													

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

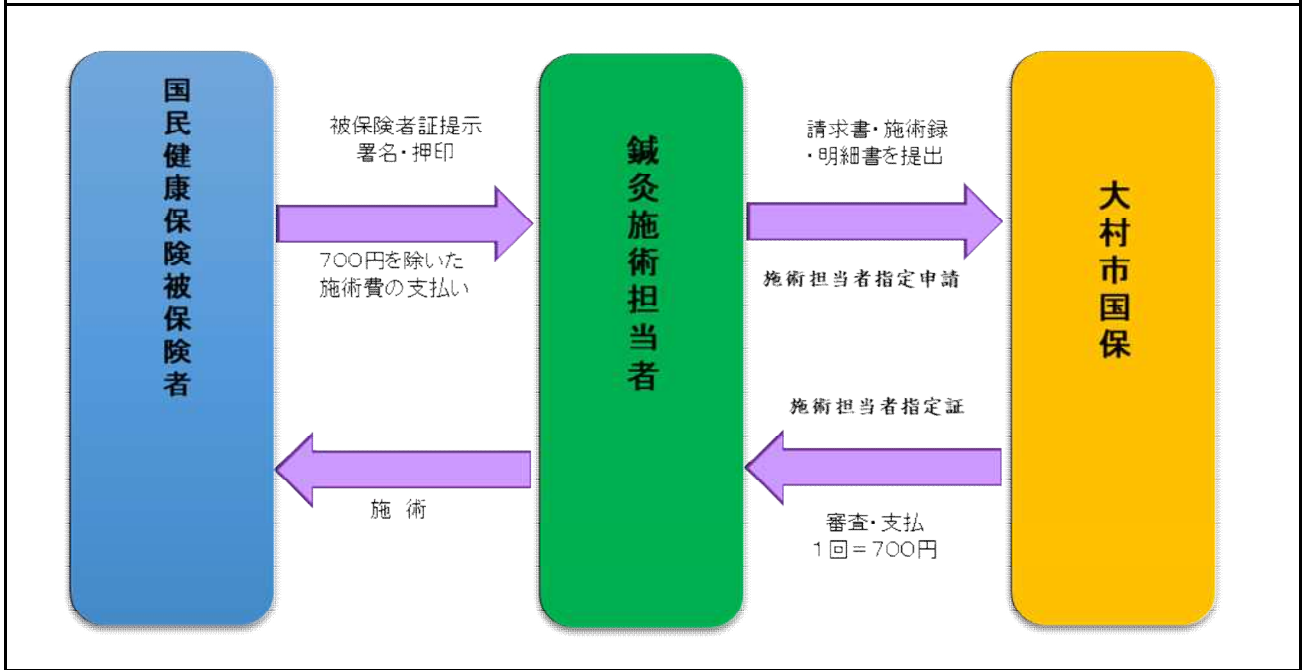
鍼灸施術により被保険者の健康の保持・増進及び医療費の伸びの抑制を図る。

【概要】

鍼灸施術 1 回につき 700 円 (1 人につき月 8 回まで) を助成する。

【対象】

国民健康保険被保険者



【背景】

疲労回復、疾病予防などの治療目的外の鍼灸施術については、保険が適用されない。被保険者の健康の保持・増進及び医療費の伸びの抑制を図るため、施術費の一部を助成する。

担当課	福祉保健部 国保けんこう課	課長	前川 靖彦
担当者	高橋 忠裕	問合せ先	0957-53-4111 (内線110)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	助成対象者数（月平均）	人	200	202	201	201	201
②							

【成果指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	鍼灸助成件数	件	9,028	9,187	8,997	8,997	8,997
②							

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
事業費	5,859	6,787	6,979	6,902	6,902	6,902	40,331
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他		1	2	3	3	3	12
一般財源	5,859	6,786	6,977	6,899	6,899	6,899	40,319
人件費	364	1,091	873	873	873	873	4,945
職員(人)	0.05人	0.15人	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	0.68人
時間外勤務(h)	0h	0h	0h	0h	0h	0h	0h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	6,223	7,878	7,852	7,775	7,775	7,775	45,276

妥当性 (市の関与)	鍼灸施術は、被保険者の健康や医療費抑制の観点から必要性が高いが、保険が適用されないため、市が助成すべきである。
有効性 (施策貢献度)	被保険者は減少にあるが、近年の助成件数は増加傾向にあり、延べ件数は約9千件の実績がある。保険給付費の抑制につながり、大村市国保の安定的な運営に有効である。
効率性 (コスト)	平成30年度に国保事業が広域化され、県内各市町で各々実施している本事業について平準化へ向けての協議が開始されるが、県全体での方向性が決定するまでは現状のまま実施する。なお、助成額を除く部分については、被保険者本人が負担している。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	一次評価のとおり